

教職員・保護者・子どもたちの生活を守る春闘

た利益を設備投資などの他、労働者に支払う賃金アップや株主配当、内部留保にあてます。内部留保は、利益のうちの内部に蓄積された部分です。

企業の内部 留保を労働者に

た交渉の末、妥結したものが基本給やボーナスの妥結額・妥結月として決まります。ですから民間の春闘は公務員の賃金に多大な影響を与えます。

民間労働者賃金は、1～6月の春闘で会社経営者に対して賃金の改善を要求します。労働組合が要求を提出し、ストライキを含むたたかいを展開します。

て成立して決まります。

私たちの公務員賃金は、
香川県人事委員会によ
る10月の勧告を受けた
交渉・妥結をもとに、
県議会で給与条例とし

民間春闌が私たちの
賃金を左右する

内部留保トップ10

順位	法人企業名	内部留保
1位	トヨタ自動車	16兆7942億4000万円
2位	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8兆5875億7800万円
3位	ホンダ	6兆1943億1100万円
4位	N T T	5兆742億3400万円
5位	三井住友フィナンシャルグループ	4兆5344億7200万円
6位	N T T ドコモ	4兆4130億3000万円
7位	日産自動車	4兆1507億4000万円
8位	日本郵政	3兆5259億3200万円
9位	キヤノン	3兆4304億4700万円
10位	三菱商事	3兆2259億100万円

(財務省・法人企業統計簿による)

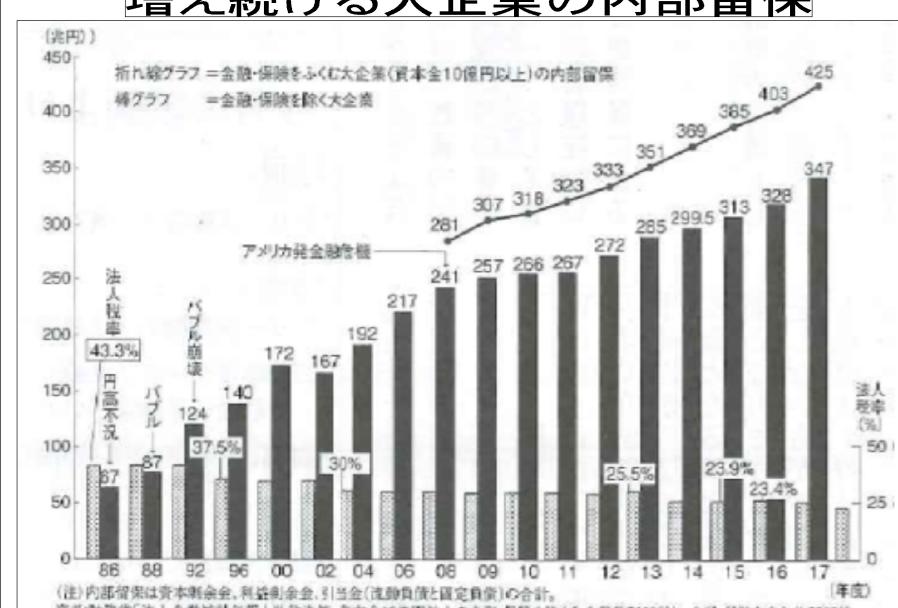
びはわざかです

私たち働くもの、多くの保護者と子どもたちにとつて、アベノミクスはまさに生活破壊政治です。春闘は、国民生活を守り、教え子を経済格差と貧困から守る上で、大変重要なたたかいです。

国は、教員の働き方改革推進の方策として、「1年単位の変形労働時間制」を、2021年度から自治体の判断で導入できるようにすることを考えてい

「時間制」導入は超過勤務を助長しかねない

伸びていない従業員給与(労働者の賃金)



対応を求めていきましょう。

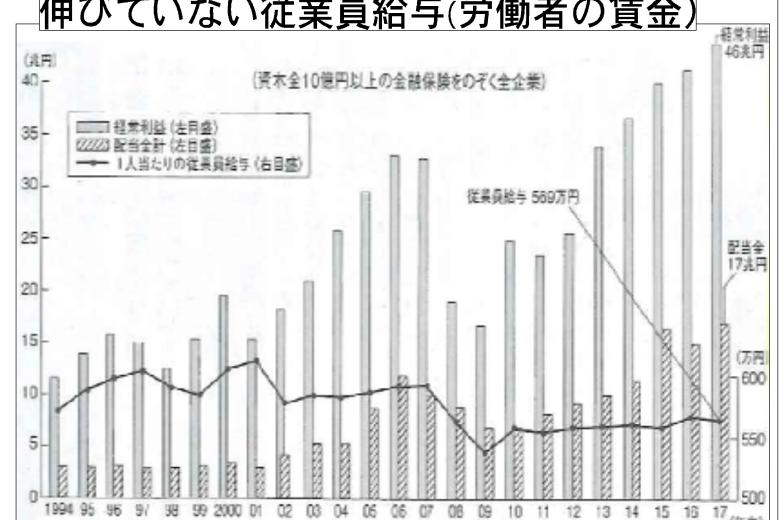
教委、校長会、学校長に対しても、超過勤務解消のための責任ある

過酷な超過勤務の背景には、業務内容の過多と人員不足があります。教職員増による負担軽減を引き続き国や県に対して強く求めています。また、市町

長時間過密労働を減らし笑顔あふれる学校を

間を延長し、長期休業中にまとめて休暇を取ることによって、1年間全体の超過勤務を押さえようというものです。しかし、これは、日々過労死ライン上で働く教職員の負担軽減になるどころか、超過勤務を助長しかねません。「変形労働時間制」の導入に反対していきましょう。

長時間過密労働を減らす
笑顔あふれる学校を



うのは、労働者が集まつて団体を作り、「給料を上げて団交渉することだ。春にスタートするのでこの名前になり、秋や夏はない。(すつと継続)▼企業の内部留保は425兆円(金融・保険業を除く資本金10億円以上5000社で347兆円、金融保険業78兆円)に達し、第2次安倍政権以降、3割も増加している。また所得金額1億円を超える納税者は20,521人で、全体の0.01%ではあるものの、所得金額は総額5兆円を超える全体の12.8%と8分の1賃金を占める。所得金1億超の裕福な人を増やすよりも、最低賃金を全国一律1,000円、